

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社高速
【英訳名】	KOHSOKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 赫 規矩夫
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号
【電話番号】	022(259)1611(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 鈴木 和明
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号
【電話番号】	022(259)1611(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 鈴木 和明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期連結 累計期間	第50期 第1四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	14,324,686	15,889,238	61,955,950
経常利益(千円)	664,473	740,091	3,141,483
四半期(当期)純利益(千円)	394,265	479,335	1,790,102
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	385,258	459,668	1,887,313
純資産額(千円)	16,402,339	17,963,874	17,703,954
総資産額(千円)	33,083,405	37,322,911	37,643,424
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	18.85	22.92	85.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	46.31	45.17	44.10

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～6月30日）の我が国経済は、円高の長期化に加え、欧州の信用危機や国内株価低迷の影響もあって、先行きが不透明な状況が続きましたが、東日本大震災から1年以上が経過し、各地での復旧・復興に伴う需要などもあり、緩やかに持ち直しの動きがみられました。

当社グループの主要顧客である流通・食品加工業におきましても、被災や風評被害による影響は受けておりますものの、復旧需要の取り込みや変化するマーケットへの対応により、次第に回復のきざしが見えてきております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、地域密着型営業を展開し、新規顧客の開拓、既存顧客の深耕に努め、積極的に市場の要望に応えるべく、グループ内の製造子会社や仕入先メーカーとともに商品開発に努めてまいりました。さらに4月には当社北海道内2ヵ所目の拠点として札幌営業所を開設するとともに、新潟・長野地域の一層の業容の拡大をはかるため当社信越支社を新設いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間での業績は売上高158億89百万円（前年同期比110.9%）、営業利益6億94百万円（同114.2%）、経常利益7億40百万円（同111.4%）、四半期純利益4億79百万円（同121.6%）をあげるに至りました。

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるためセグメント情報は記載しておりません。また、実質的に単一事業のため、事業部門別等の記載も省略しております。

(2)四半期連結財政状態に関する分析

四半期連結貸借対照表に関する分析

ア．現金及び預金は、前連結会計年度末に比べて73百万円の減少となりました。

イ．受取手形及び売掛金は、前連結会計年度末に比べて3億42百万円の減少となりました。

ウ．商品を主とするたな卸資産は、前連結会計年度末に比べて2億52百万円の増加となりました。従来から、連結会計年度末（3月末）に比較して、第1四半期連結会計期間末（6月末）の在庫金額は増加しており、前第1四半期連結会計期間末との比較では、3.7%の増加となっております。

エ．その他流動資産は、前連結会計年度末に比べて45百万円の減少となりました。これは、前連結会計年度に計上した福島第一原子力発電所事故に伴う東京電力(株)からの受取補償金としての未収入金69百万円が入金されたことなどによります。

オ．有形固定資産は、多額の投資が無かったため減価償却などにより、前連結会計年度末に比べて56百万円の減少となりました。

カ．投資有価証券は、一部銘柄の売却及び株価の下落等により前連結会計年度末に比べて42百万円の減少となりました。なお、株式の売却は発行会社はその親会社により完全子会社化されたことに伴うものであり、当該売却により5百万円の投資有価証券売却益を特別利益に計上しております。

キ．支払手形及び買掛金は、前連結会計年度末に比べて49百万円の増加となりました。率としては、0.4%となります。

ク．未払法人税等は、前連結会計年度末計上額を納付したことから、5億38百万円の減少となりました。

ケ．その他流動負債は、前連結会計年度末に比べて1億13百万円の増加となりました。これは、賞与支給時の従業員負担社会保険料及び源泉所得税等により預り金が94百万円増加したことなどによります。

コ．長短借入金は全額が金融機関に対するものであり、返済により前連結会計年度末に比べて1億2百万円の減少となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,973,920	20,973,920	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	20,973,920	20,973,920		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	20,973,920	-	1,690,450	-	1,858,290

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 60,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,901,800	209,018	-
単元未満株式	普通株式 11,420	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,973,920	-	-
総株主の議決権	-	209,018	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)高速	仙台市宮城野区 扇町七丁目4番20号	60,700	-	60,700	0.29
計	-	60,700	-	60,700	0.29

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,678,005	6,604,413
受取手形及び売掛金	11,799,688	11,457,074
商品及び製品	2,801,497	3,054,113
仕掛品	84,344	72,184
原材料及び貯蔵品	104,537	102,749
繰延税金資産	286,274	287,651
その他	207,027	161,938
貸倒引当金	77,019	70,436
流動資産合計	21,884,356	21,669,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,093,336	4,038,417
土地	8,041,611	8,041,611
その他(純額)	1,154,186	1,153,101
有形固定資産合計	13,289,134	13,233,129
無形固定資産	362,664	349,314
投資その他の資産		
投資有価証券	1,156,255	1,113,520
長期貸付金	19,223	20,266
投資不動産(純額)	319,102	317,965
繰延税金資産	228,464	237,729
その他	419,620	419,590
貸倒引当金	35,397	38,294
投資その他の資産合計	2,107,268	2,070,778
固定資産合計	15,759,067	15,653,222
資産合計	37,643,424	37,322,911

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,095,888	14,145,847
1年内返済予定の長期借入金	485,720	482,400
未払法人税等	847,378	309,225
賞与引当金	415,304	353,052
災害損失引当金	68,005	65,515
その他	1,034,683	1,147,988
流動負債合計	16,946,979	16,504,031
固定負債		
長期借入金	735,470	635,990
長期未払金	200,681	195,022
リース債務	534,840	518,161
繰延税金負債	474,749	471,818
退職給付引当金	957,765	938,871
その他	88,985	95,141
固定負債合計	2,992,490	2,855,005
負債合計	19,939,470	19,359,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,450	1,690,450
資本剰余金	1,858,290	1,858,290
利益剰余金	13,023,646	13,304,307
自己株式	39,131	39,131
株主資本合計	16,533,254	16,813,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,691	44,259
その他の包括利益累計額合計	65,691	44,259
少数株主持分	1,105,008	1,105,699
純資産合計	17,703,954	17,963,874
負債純資産合計	37,643,424	37,322,911

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	14,324,686	15,889,238
売上原価	11,629,466	13,010,607
売上総利益	2,695,219	2,878,631
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	342,318	350,370
給料及び手当	738,291	770,775
賞与引当金繰入額	147,596	156,002
退職給付引当金繰入額	32,036	28,443
その他	826,938	878,751
販売費及び一般管理費合計	2,087,181	2,184,343
営業利益	608,038	694,287
営業外収益		
受取利息	105	92
受取配当金	14,863	12,489
負ののれん償却額	13,002	492
仕入割引	11,768	14,274
受取賃貸料	26,580	21,493
その他	15,607	12,322
営業外収益合計	81,928	61,163
営業外費用		
支払利息	5,453	2,427
賃貸収入原価	7,701	7,240
コミットメントフィー	2,833	2,624
その他	9,505	3,066
営業外費用合計	25,493	15,359
経常利益	664,473	740,091
特別利益		
固定資産売却益	189	-
投資有価証券売却益	19,880	5,901
受取補償金	-	69,964
受取見舞金	14,370	-
特別利益合計	34,440	75,866
特別損失		
固定資産売却損	656	-
固定資産除却損	12,175	-
特別損失合計	12,831	-
税金等調整前四半期純利益	686,081	815,958
法人税等	289,148	330,348
少数株主損益調整前四半期純利益	396,933	485,609
少数株主利益	2,667	6,274
四半期純利益	394,265	479,335

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	396,933	485,609
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	11,675	25,941
その他の包括利益合計	11,675	25,941
四半期包括利益	385,258	459,668
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	385,523	457,903
少数株主に係る四半期包括利益	265	1,764

【会計方針の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
税金費用の計算	当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	279,936千円	253,114千円
支払手形	1,189,558	1,027,846

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	161,810千円	162,407千円
のれんの償却額	11,348	11,348
負ののれんの償却額	13,002	492

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	188,219	9.00	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	198,675	9.50	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円85銭	22円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	394,265	479,335
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	394,265	479,335
普通株式の期中平均株式数(株)	20,913,241	20,913,195

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間に、配当について行われた取締役会決議の内容

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年5月24日 取締役会決議	198,675	9.50

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月13日

株式会社高速
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 憲芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 高広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高速の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高速及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。